

ユニバ支援業務に係る平成30年度計画の基本的考え方

資料1

1. 事業計画関係

- (1) 平成30年度は、基本業務である負担金の徴収事務及び交付金の交付事務を、外部監査による厳正なチェックの下に、迅速・適確に推進する。
- (2) ユニバ支援業務全般について広く国民の理解を頂くため、これまでの実施結果も踏まえながら効率化を図るとともに関係事業者等とも連携し、効果的な周知広報活動を実施する。

2. 収支予算関係

(1) 平成30年度予算に関する特記事項

- ① 交付金支出の減少とそれに伴う負担金収入の減少により、全体として予算規模は縮小。
- ② 支援業務費の内、周知広報費について、年度途中での合算番号単価の修正がないと見込まれるため、番号単価の修正に備えた追加費用（前年度は1,523万円）を減額。このこと等により、支援業務費は過去最少規模となった。

(2) ユニバ支援業務に係る各年度の予算規模は以下のとおりである。

(単位：万円)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
支援業務費	12,354	7,450	8,031	7,031	6,935	6,875	8,013 (6,343)	6,369	6,177	6,085	7,953 (6,283)	7,459 (5,945)	5,963
周知広報費	9,723	3,671	4,142	3,077	2,983	2,874	4,494 (2,824)	2,814	2,664	2,664	4,323 (2,653)	3,997 (2,483)	2,474
割合(%)	78.7	49.3	51.6	43.8	43.0	41.8	56.1 (44.5)	44.2	43.1	43.8	54.4 (42.2)	53.6 (41.8)	41.5

- (注) 1. 24年度、28年度及び29年度の()内は、番号単価の修正に備えた追加費用（新聞広告費、インターネット広告費の増分）を除いた額。
2. 28年度の支援業務費には事務所移転経費(103万円)を含む。